

1 令和6年度霧島市土地開発公社事業報告書

(1) 総括事項

霧島市土地開発公社は、平成26年3月に設立団体である霧島市により策定された、「霧島市土地開発公社解散プラン」に基づき、平成30年度末に解散予定としましたが、平成30年6月議会において、解散時期については再考するとの市の方針が示され、解散時期を延伸されています。

令和6年度の取組みとしては、主に公社保有地の適正管理や、第2国分上小川工業団地用地に係る造成工事及び道路改良に係る繰越工事を行い、完成後、市道用地（歩道等）及び工業団地を市及び民間企業に売却しました。

また、公社分譲地の販売PR等の促進として、のぼり旗を更新、設置したところです。

残余財産として、広瀬一丁目特定住宅地用地についても売却をいたしました。令和6年度における取得と処分は次のとおりです。

① 公有地事業

ア 公有用地（P3）

（取得）なし

（処分）第2国分上小川工業団地用地（歩道等）2,633.94 m² 25筆
249,494,659円 市へ

イ 特定土地（P4）

（取得）なし

（処分）なし

② 土地造成事業

ア 完成土地等（P5）

（処分）第2国分上小川工業団地用地 112,403.00 m² 3筆
2,298,528,947円 民間企業へ
広瀬一丁目特定住宅地用地 869.79 m² 1筆
6,571,378円 個人へ

イ 開発中土地（P6）

（取得）第2国分上小川工業団地用地 0.15 m² 1筆 392円

これらの明細については、P3～6の用地別明細表のとおりです。

令和6年度期末の保有地全体面積は340,371.66 m²、残り16用地で、期末残高金額は390,584,930円となります。

次に損益の状況としては、P12からの損益計算書のとおりです。事業収益2,554,594,984円に、事業原価2,341,154,307円、販売費及び一般管理費14,121,470円を減額すると、事業利益199,319,207円となり、さらに事業外収益943,472円に、事業外費用0円を加減し、200,262,679円の経常利益となります。これに特別利益0円に、特別損失2,383,971円を加減すると、本年度は、197,878,708円の当期純利益が生じることとなりました。この利

益は、前期繰越準備金 457,005,917 円を増額して整理いたします。

また、資産及び負債の状況については、P14 からの貸借対照表のとおりです。資産合計 664,939,099 円に対し、負債合計 54,474 円で差引き純財産（資本合計）は、664,884,625 円です。

借入金償還金については、土地開発基金からの借入額 2,351,296,000 円を第2国分上小川工業団地用地の売却後に一括して返済いたしました。

以上で、令和6年度霧島市土地開発公社業務の概況を申し上げ、詳細については、次のとおり報告します。